様式第２の２（第14条関係）（平17総省令159・追加、令元総省令19・令２総省令125・一部改正）

大容量泡放水砲用屋外給水施設設置届出書

年　　月　　日

市町村長（都道府県知事）殿

届出者

住　所

氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

（担当者　　所属　　電話　　）

大容量泡放水砲用屋外給水施設を設置したので、石油コンビナート等災害防止法第15条第２項の規定に基づき届け出ます。

<table>
<tr><td colspan="3">事業所の設置の場所及び名称</td><td colspan="4">電話</td></tr>
<tr><td colspan="3">石油コンビナート等災害防止法第16条第４項の規定に基づき自衛防災組織に備え付けるべき化学消防自動車等の種類と台数</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="8">消火用屋外給水施設</td><td rowspan="2">水源</td><td>種　別</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>水　量</td><td>㎥</td><td>他の給水用設備等との兼用の有無</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">配管</td><td>消火栓の個数</td><td colspan="5">個（別添図書のとおり）</td></tr>
<tr><td>総延長</td><td>m</td><td>他の給水用設備等との兼用の有無</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">加圧ポンプ</td><td>全揚程</td><td>m</td><td>吐出量</td><td colspan="2">１／min</td></tr>
<tr><td>基　数</td><td>基</td><td>他の給水用設備等との兼用の有無</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">非常電源</td><td colspan="5">非常電源専用受電設備、自家発電設備、その他（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">代替施設</td><td colspan="5">（別添図書のとおり）</td></tr>
<tr><td colspan="3">着工年月日</td><td colspan="4">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="3">完成年月日</td><td colspan="4">年　　月　　日</td></tr>
</table>

※受　付　欄	※手　数　料	※備　　考

備考

1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

2　水量は、連続して取水が可能な量を記入すること。

3　加圧ポンプが二以上ある場合には、当該加圧ポンプごとに必要な事項を記入すること。

4　届出書に添付すべき別添図書は、次のとおりとすること。

⑴　水源

ア　他の給水用設備等と兼用している場合は、それぞれに供給する水量を明示したもの（計算根拠を示すもの及び図面を含む。）

イ　設計給水能力を説明したもの。

ウ　水源が貯水槽、プール等である場合は、その構造を明示したもの。

⑵　配管

ア　加圧ポンプと末端の消火栓との間の配管（加圧ポンプの吸込側の配管を含む。）の口径及び長さ並びに接手及び弁類の状況を示したもの。

イ　配管の摩擦損失等の計算根拠を示すもの。

ウ　配管の施工方法を明示したもの。

⑶　消火栓の個数等

ア　各施設地区の配置及び名称並びに第四類の危険物及び高圧ガスを扱う施設の位置を明示したもの。

イ　水源、加圧ポンプ、配管系統、消火栓、仕切弁等の位置を明示したもの（他の給水用設備等と兼用するものについては、その旨を明示したもの）。

⑷　加圧ポンプ

ア　加圧ポンプの性能及び容量の算出根拠を示すもの。

イ　駆動機等の容量の算出根拠を示すもの。

ウ　他の給水用設備等と兼用している場合は、それぞれの設備の送水能力を説明するもの。

エ　非常電源（非常電源専用受電設備にあつては、給電が別系統であるもの）の系統を説明するもの。

⑸　消火栓に代替できる貯水槽、プール、海等については、⑶の別添図書に明示すること。

5　※印欄は、記入しないこと。